

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1040010	__ 001
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	岐阜市医師会准看護学校運営事業補助金					
担当部名	保健衛生部		担当課名	保健衛生政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市医師会	
開始・終了年度	昭和	57	年度～	年度	根拠法令・関連計画	
	岐阜市補助金交付規則、岐阜市医師会看護学校施設等整備費補助金交付要綱					

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	高齢化社会の進展により医療に対する需要が急増する中で、岐阜市医師会准看護学校の運営費の一部を補助することにより看護師の量的確保を図る。					
内容 (手段・手法など)	准看護師養成所として優秀な看護師を養成し、安定して市内の医療機関に対して看護スタッフを供給する岐阜市医師会が設立した准看護学校に対し、学校の運営費の一部を補助する。					
事業の 対象	何を	岐阜市医師会准看護学校補助金				
	誰に	岐阜市医師会				
	どのくらい	2,000千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		2,000	2,000	2,000
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	学校運営の補助	2,000	2,000	2,000
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		2,000	2,000	2,000

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	2,033	2,032	2,032

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	2,033	2,032	2,032

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	学生	学生	学生
受益者数	160	160	160
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12,706	12,700	12,699

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	新たな看護師の輩出(対象の学生のうち卒業数)		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	64	64	64	64
実績値	55	57	57	59

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	対象の学生のうち市内病院への就職者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	18	19	19	19
実績値	26	29	29	20
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	高齢化社会の進展、感染症の流行等により医療への需要が高まるなか、看護師の育成を行い量的確保を図ることは、市民への医療の質の向上及び健康保持・増進として必要である。 県も補助金を拠出しているが実施主体はあくまで岐阜市医師会である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	学校を運営するにあたっての必要経費の補助であり、准看護師の量的確保のための未来への投資であるが、現在の看護師不足の状況を鑑みると、費用対効果は高いと考えられる。 市だけでなく、県からも補助があり、毎年補助金が有効活用されているか、補助金額が適切なのかは判断する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	卒業生の半数程度は市内病院に看護師として就職しており、期待した効果を得ている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	補助の目的から適正といえる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	社会状況をみながら、継続して補助していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1040010	__ 002
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	岐阜市医師会看護学校施設整備補助金					
担当部名	保健衛生部		担当課名	保健衛生政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市医師会	
開始・終了年度	令和	2	年度～	年度	根拠法令・関連計画	
岐阜市補助金交付規則、岐阜市医師会看護学校施設等整備費補助金交付要綱						

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	高齢化社会の進展により医療に対する需要が急増する中で、岐阜市医師会看護学校の看護師の養成に係る環境を改善することにより看護師の量的確保を図る。					
内容 (手段・手法など)	看護師養成所として優秀な看護師を養成し、安定して市内の医療機関に対して看護スタッフを供給する岐阜市医師会が設立した看護学校に対し、施設維持に伴う修繕等にかかる経費の一部を補助する。					
事業の 対象	何を	岐阜市医師会看護学校施設等整備費補助金				
	誰に	岐阜市医師会				
	どのくらい	1,300千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		1,254	1,528	1,308
	直接事業費の 主な内訳			
項目	維持補修等補助	1,254	1,528	1,308
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
	計(D)=B+C	1,254	1,528	1,308

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,287	1,560	1,340

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	1,287	1,560	1,340

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	学生	学生	学生
受益者数	120	120	120
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	10,721	13,003	11,165

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	新たな看護師の輩出(対象の学生のうち卒業数)	単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	41	40	38
実績値	41	36	38

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	対象学生のうち市内病院への就職者数	単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	14	12	13
実績値	18	16	15
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	高齢化社会の進展、感染症の流行等医療への需要が高まるなか、看護師の育成を行い量的確保を図ることは、市民への医療の質の向上及び健康保持・増進として必要である。 県も補助金を拠出しているが実施主体はあくまで岐阜市医師会である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	学校を運営するにあたっての必要経費の補助であり、准看護師の量的確保のための未来への投資であるが、現在の看護師不足の状況を鑑みると、費用対効果は高いと考えられる。 市だけでなく、県からも補助があり、毎年補助金が有効活用されているか、補助金額が適切なのかは判断する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	卒業生の半数程度は市内病院に看護師として就職しており、期待した効果を得ている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	補助の目的から適切であるといえる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	社会状況をみながら、継続して補助していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1040010 _ 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市公衆衛生協議会補助金					
担当部名	保健衛生部		担当課名	保健衛生政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市公衆衛生協議会	
開始・終了年度	昭和	35	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市保健医療関係団体運営補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	公衆衛生の向上を図り、健康で文化的な市民生活の増進に寄与することを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	主に公衆衛生思想の普及啓発活動や岐阜市公衆衛生事業功労者の表彰を行う。					
事業の 対象	何を	岐阜市公衆衛生協議会補助金				
	誰に	岐阜市公衆衛生協議会				
	どのくらい	補助(負担)率 100%、補助(負担)額 50千円、補助(負担)対象経費 協議会運営にかかる費用(事業活動費、会議費、研修費、その他事業に要する経費)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	780	24	775	24	763	24
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	780	24	775	24	763	24

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		50	50	50
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	50	50	50
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		50	50	50

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	830	825	813

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	830	825	813

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	400,000	400,000	400,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	2	2

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	啓発物品の配布		単位	個
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,500	800	800	
実績値	1,500	800	800	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	岐阜市公衆衛生事業功労者の表彰数		単位	人(団体)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	5	7	6	
実績値	5	7	6	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	公衆衛生の向上を図り、健康で文化的な市民生活の増進は、市民にとって必要なことと考えられる。また、岐阜市公衆衛生事業功労者表彰は、その先の県・国レベルの表彰の前提条件となるため、必要である。 上記を目的に当該協議会が行う事業は、岐阜市の公衆衛生行政に寄与していると認められるため、必要である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当該協議会は岐阜市内の公衆衛生に関係する組織で構成されるものであり、関与することが効率的である。 公共性の高い事業内容であり他に担い手がない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	啓発物品の配布は、市民への公衆衛生思想普及啓発に一定の効果があると考えられる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	会員も会費を払っており、足りない部分を補助金で補っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	公衆衛生協議会総会開催、啓発用品の配布等の普及啓発活動、公衆衛生事業功労者表彰式の実施により、市民生活の向上に一定の効果があると思われるため。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1040010	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜県健康増進広報活動事業補助金					
担当部名	保健衛生部		担当課名	保健衛生政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	(一社)岐阜県医師会	
開始・終了年度	昭和	53	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市保健医療関係団体運営補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜市民を含む県民への保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上等を目指す。					
内容 (手段・手法など)	上記の目的を達成するため、岐阜放送を通じて健康教育番組「岐阜県医師会ラジオホームドクター」を放送する。					
事業の 対象	何を	岐阜県健康増進広報活動事業補助金				
	誰に	(一社)岐阜県医師会				
	どのくらい	補助(負担)率 100%、補助(負担)額 350千円、補助(負担)対象経費 当事業にかかる費用(事業活動費、会議費、研修費、事務費その他事業に要する経費)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	65	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	65	2	64	2

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		350	350	350
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	350	350	350
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		350	350	350

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	415	415	414

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	415	415	414

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	400,000	400,000	400,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	1	1

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	「岐阜県医師会ラジオホームドクター」の放送		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	104	106	105
実績値	104	106	105

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	出演者へのアンケートにおいて、聴取者からの反応を有とした割合		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	50	50	50
実績値	51	67	49
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	岐阜県民への保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上は、現在の少子高齢化社会の情勢において必要なことと考えられる。 上記を目的に(一社)岐阜県医師会が行う事業は、岐阜市民への保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上等に寄与していると認められるため、必要である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	補助金は団体収入の15%程度であり、市が独自に実施するよりはるかに、大規模かつ効率的に啓発活動ができる。 岐阜県医師会は県内の医療機関に勤務する医師たちが集まった専門団体で、岐阜県医師会以外で同等の健康教育に関する啓発活動を行える団体はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	健康教育番組「岐阜県医師会ラジオホームドクター」を放送することにより、それを聴取した者からの反応が岐阜県医師会に寄せられており、保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	会員も会費を払っており、足りない部分を補助金で補っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	健康教育番組「岐阜県医師会ラジオホームドクター」の実施により、岐阜市民への保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上等に一定の効果があると思われるため。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1040010 _ 005

【1.基本情報】

事業名	長良川温泉管理					
担当部名	保健衛生部		担当課名	保健衛生政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	43	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	長良川温泉が、岐阜市の観光面における柱となり、観光都市「岐阜市」の名声に貢献し、発展につながるものとなるため。					
内容 (手段・手法など)	昭和43年から50年以上経過し、配水管や、配水のための電気系統などの老朽化による漏水や故障等が発生。安定した配水ができなくなる可能性があるため、漏水等が生じた際に修繕を行う。					
事業の 対象	何を	長良川温泉を安定的に配水				
	誰に	6施設(長良川温泉の旅館など)				
	どのくらい	毎日				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	2,678	260	2,678	260	2,626	260
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,678	260	2,678	260	2,626	260

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		2,964	4,404	5,332
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	修繕料	2,061	3,678	3,633
	電気料	555	583	572
	工事請負費	0	0	1,111
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		2,964	4,404	5,332

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	5,642	7,082	7,958

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	1,545	1,539	1,472
その他	0	0	0
計(F)	1,545	1,539	1,472

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	4,097	5,543	6,486

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	長良川温泉利用施設	長良川温泉利用施設	長良川温泉利用施設
受益者数	7	7	6
受益者負担額(千円)	1,545	1,539	1,472
受益者負担率(%)	27.4%	21.7%	18.5%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	585,286	791,857	1,081,000

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	長良川温泉の供給施設数		単位	施設
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	7		7	6
実績値	7		7	6

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	長良川温泉提供施設の入湯税		単位	千円
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	31,321		12,075	11,718
実績値	12,075		11,718	21,000
達成状況	×(未達成)	×(未達成)		○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	低	長良川温泉は観光資源の一つではあるが、受益者が営利を目的とした5温泉旅館(事業者)と公の施設である三田洞神仏温泉のみで、毎年使用料以上の費用を要している。岐阜市のブランドとして、観光誘客の一翼を担っているものの、特定の事業者に対する温泉管理を岐阜市主体でやるべきかについて、社会ニーズと合致しているかは、再検討の必要があると考え。
		市内において、民間で温泉を提供している施設があるため、事業の担い手は民間でも可能である。
		市内において、民間で温泉を提供している施設があるが、温泉管を通して供給している施設は他には無い。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	受益者負担率が約2割～3割の中、長良川温泉のブランドを温泉管からの温泉の安定供給によって下支えしているとみると、費用に対する効果は大きいといえる。
		温泉の供給について、温泉旅館協同組合と供給方法の支援策等を協議し、新たな供給方法が決まるまでは、現状を維持する。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	漏水が起きた場合に迅速に対応し、1年を通じて温泉を供給した。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	低	受益者が限定されており、受益者が得る利益(長良川温泉のブランドを活用した、集客によって得られる売上)を鑑みると、負担が適切とは言えない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	・温泉の配水管の大規模な更新については、公平性等から行わない。(平成25年4月に温泉旅館協同組合に通知済み) ・温泉の供給について、温泉旅館協同組合と供給方法の支援策等を協議し、新たな供給方法が決まるまでは、現状を維持する。